



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3024 号 2016.5.16 発行

障害者集うカフェ形式の交流所開設 洲本のNPO 神戸新聞 2016年5月16日

ランチでもてなす五色ホースクラブレッスン生の女性（左）。和やかな触れ合いの輪が広がる＝老人憩の家・あいほら荘（洲本市五色町鮎原南谷）



馬に乗って心身を癒やすホースセラピー。レッスン生の自立した生活を促すため、作業所開設の構想を抱く＝五色ホースクラブ



（洲本市五色町）

講座で体のこりをほぐすセルフケア法を学ぶ人たちは＝老人憩の家・あいほら荘（洲本市五色町鮎原南谷）

乗馬で心身の健康を図るホースセラピーの先進施設「NPO法人 五色ホースクラブ」（兵庫県洲本市五色町）が15日、集会場「老人憩（いこい）の家・あいほら荘」（同市五色町鮎原南谷）で、カフェ形式の交流スペースを初めて開いた。セラピーを受ける障害者らが職業訓練も兼ねて接待し、参加した住民らは食事を楽しみながらハンディへの理解を深めた。将来的には障害者が働く作業所とする構想もあり、今後も奇数月の第三日曜にオープンする。（佐藤健介）

レタスにくるんだワカメご飯と鶏肉の照り焼き、米粉の蒸しパン…。バスケットに盛られた500円のランチを朗らかな表情で運ぶのは、同クラブレッスン生の女性（18）＝淡路市王子。インストラクターやレッスン仲間ら約20人が舌鼓を打った。

ホースセラピーは馬体温で精神をリラックスさせ、揺れる背上で平衡感覚を保って筋力向上なども見込む療法。知的障害のほか骨格にもハンディがある下脇さんはセラピーで笑顔が増え、曲がった背筋も伸びるようになった。

レッスン生の女性らの「馬と寄り添っていたい」という希望に応えようと同クラブが作業所開設を模索。カフェはその第一歩でランチやコーヒーを格安提供し、障害者らが食事運びや盛り付けを担う。同クラブ理事長の滝本眞弓さんは「愛する馬と一緒にいながら、自分の得意なことを生かして働く。その夢をかなえたい」と願う。

淡路市内の障害者支援施設で弁当作りなどの仕事に就くレッスン生の女性。料理の手伝いが好きで、カフェでも張り切る。母親（50）は「引き馬も手伝うことで人に何かをしてあげること喜びを感じ、精神面で成長した。馬と過ごすのがあの子の夢」と話す。

カフェでは健康づくり教室も。この日は病院でリハビリを担当する柔道整復師の男性（5

4) =大阪府富田林市=が、筋肉の緊張を緩和するセルフケアを講義。「運動療法がメインのクラブ。セラピーに通じる企画も取り入れたい」と柔道整復師の男性は意義を語る。

セラピーの希望者らの参加も呼び掛けており、滝本さんは「安全上の理由から馬場は非公開だが、地域との関わりを持ち、活動を広く知ってもらいたい」と期待している。同クラブTEL0799・32・1354

**長浜で県障害者スポーツ開幕 初日はフライングディスク** 中日新聞 2016年5月16日  
狙いを定めてディスクを投げる選手=長浜市の長浜バイオ大学ドームで



第54回県障害者スポーツ大会（中日新聞社後援）が15日、長浜市の長浜バイオ大学ドームで開幕した。初日はフライングディスク競技があり、中学生以上の146人が出場した。

円形のゴールに向けてディスクを投げて正確さを競う「アキュラシー」と飛距離を競う「ディスタンス」の2種目で競った。アキュラシーでは、選手たちは狙いを定めて慎重にディスクを投げ、

標的をくぐるたびに観客席から拍手が起こった。

大会は県内各地を会場に、アーチェリー、ボウリング、水泳、陸上、卓球の個人競技5種目は10月30日まで、バレーボール、ソフトボール、サッカー、バスケットボールの団体競技4種目は11月12、13日の両日に開かれる。（鈴木智重）

**レース編み作品とこいのぼりが競演 氷見で展示** 中日新聞 2016年5月15日

障害者が作った作品を展示販売する氷見市比美町の「はーとふる安靖（やすらぎ）」に、幼いころ事故で右手首から先を失った向山幸子さん（63）=同市柿谷（かきなや）=によるレース編み作品が展示されている。

レース編みの作品を手掛けた向山幸さんと、寄贈されたこいのぼり=氷見市比美町で

向山さんは中学生のころからリハビリを兼ねてレース編みを始めた。今も趣味として一日二時間取り組んでいる。右手首にかぎ針を包帯で巻き付けて編んでいく。

展示するのは、花の模様をかたどった百枚以上の作品。レース糸に、さらに細くラメの入ったミシン糸を織り交ぜて少しずつ編み上げた。一つ一つで編み方が違うため、作品ごとに印象が変わる。大きいものは直径五十センチほどあり、制作に一週間かかったという。



会場の高さ三メートルの天井には、市内の女性が寄贈した全長五メートルのこいのぼり五本も飾られ、壁に展示された向山さんのレース編みと“競演”している。向山さんは「こいのぼりの風を表現するように並べてもらえて、うれしい」と話していた。展示は今月末まで。入場無料。（高島碧）

**【関西の議論】 “奇跡のクッキー、年商2億円達成した障害者福祉サービス事業所のインベション**

産経新聞 2016年5月15日

大津市に年商が一時2億円に達し、現在も1億円を超える障害者福祉サービス事業所がある。設立されて今年で30年になるが、工房で作られるオーガニック素材のクッキーが

人気を呼んでおり、全国から注文が入るほど。障害者福祉サービス事業所の菓子販売としては異例の売り上げという。賃金も全国平均を上回り、低賃金とされる福祉サービス事業所の“常識”を打ち破った。キーワードは「障害の有無に関係なく、できる人ができる仕事をすればいい」。福祉サービス事業所の新たな可能性を探った。



クッキーをつくる「がんばカンパニー」の利用者ら＝大津市  
(江森梓)

### 体に優しいクッキー

大津市内の田畑に囲まれた障害者福祉サービス事業所「がんばカンパニー」。受付を訪ねると、「取材のご予約ですか？」と車いすに乗った女性に対応してくれた。

工房では、作業に通う障害者らが、パティシエと一緒に色とりどりのクッキーを作っていた。抹茶の緑にココアの茶色、紫芋の紫…。いずれもオーガニック素材にこだわった素朴で優しい味わいのクッキーだ。



がんばカンパニーでは、大まかに身体障害者が事務、知的障害者が製造、精神障害者が製造の補助と仕事を振り分けている。

「ここでの仕事はすべて適材適所。本人が一番楽にできる仕事を見つけてほしい」。がんばカンパニーの統括施設長の中崎ひとみさん（51）はそう話す。

### 「商いでノーマライゼーション」

今や、福祉業界の中でモデルケースとして注目されるがんばカンパニーだが、軌道に乗るまでは平坦（へいたん）でなかった。

事業所は昭和61年、重度の脳性麻痺（まひ）者である男性が中心となって、前身の「今日も一日がんばった本舗共働作業所」を立ち上げたのが始まりだ。

男性は当初、他の福祉作業所へ通っていたが、内職のような地味な仕事ばかりだった。障害者でも外に出て、前面に出て働きたい。事業を始めたのはそんな思いからだ。

キャッチフレーズは「商いでノーマライゼーション」。商売を通じて、障害者と健常者が平等に暮らせるようにするという考えだ。そこで陶器や粉せっけん、茶菓子などの仕入れ販売を始めたが、現実は一筋縄ではなかった。組織運営や経営に関して知識がなく、なかなか売り上げは伸びなかった。

### 経営見直しで年商アップ

平成4年には、中崎さんが知人の紹介で、がんばった本舗で働くようになった。ゼネコンなど一般企業で働いた経験のあるスタッフによって、商品の在庫管理など、経営管理に基本を徹底させた。

11年には、がんばった本舗の組織を、社会活動を通じた社会への働きかけを目標にした「まちかどプロジェクト」と、障害者の仕事と生活の自立を目指す「がんばカンパニー」に分割。がんばカンパニーにクッキー工房を設立した。

「体に良くておいしいものを」とクッキーの素材はオーガニックにこだわった。健康志向の波にも乗り、24年度には年商2億円を達成。近年は消費税増税の影響などでやや伸び悩んでいるが、それでも27年度は1億1千万円を売り上げた。

### 障害者を取り巻く厳しい環境

「仕事は適材適所」－。合理主義を追求する中崎さんだが、従業員と向き合うことは忘れない。自身も自閉症の長男を持ち、障害者を取り巻く環境には敏感だ。

現在、民間企業は全従業員の2%以上で障害者の雇用が義務づけられている。しかし企業側の理解が乏しく、障害者の積極的な雇用はなかなか定着しないのが実情という。

例えば、精神障害を持つ人の中には、ストレスやプレッシャーに弱くて仕事の環境になじめないケースもある。こうした人たちがうまく働ける環境の整備はまだ遅れている。また、表向きは平等とされるが、職場の飲み会に誘われないこともあり、人間関係に悩む



知的障害者もいるという。

### 働くことが「誇り」へ

一概に障害者といっても、健常者と同じように1人ずつ長所と短所がある。がんばりカンパニーではその人が抱えるハンデは何なのか、丁寧に見極めながら、適性のある仕事をしてもらうことにしている。

27年4月から28年1月にかけての1カ月当たりの実態賃金は8万8211円（平均時給は901円）。がんばりカンパニーは、雇用契約に基づく就労が可能な人が働く「A型事業所」に含まれるが、厚生労働省によると、その実態賃金の全国平均は6万6412円で、これを大きく上回る。

さらに扶養家族がいたり、1人で生活しなければならない人には手当てを多くつけている。「障害者も健常者もかかる生活費は変わらない」と中崎さん。

売り上げが多ければ、その分を賃金や手当てに反映させるのは、従業員の仕事のモチベーションを高める狙いがある。

草津市の女性（54）は、車いすで事務を担当。一般企業に就労していたが、経営不振でリストラにあったため、22年、がんばりカンパニーに就職した。

以前の会社では、トイレ掃除は女子社員が交代でやっていたが、自分だけ免除された。コーヒーも他の社員に入れてもらっていた。「自分は『守られる側』」。そうした意識が心の負担になっていたという。

しかし、今はちがう。他の障害者のサポートに回ることもある。女性は「気持ち的にはすごく楽になった」と話す。

中崎さんはこう話す。「今やっていることは、『福祉』という意識は薄いかもしれない。『この人は障害者やからできへん』というのではなく、何ができるかを考える。それが本人の働くことへの誇りにもなり、人生を豊かにすることにつながっていくんじゃないでしょうか」

## G7教育相会合始まる「教育は未来への先行投資」 NHK ニュース 2016年5月14日

G7＝主要7か国の教育相会合が岡山県倉敷市で始まりました。議長を務める馳文部科学大臣は「教育は未来への先行投資であり、どの時代においても教育が果たすべき役割は極めて重要だ」と述べ、情報の共有などで各国の協力を進めたいという考えを示しました。

G7教育相会合は伊勢志摩サミットに合わせて全国各地で行われる10の閣僚会合の1つで、岡山県倉敷市で7か国や国際機関の担当者などが参加して、14日午後、始まりました。

開幕にあたって、議長を務める馳文部科学大臣は「教育は未来への先行投資であり、どの時代においても教育が果たすべき役割は極めて重要だ。教育の力によって、お互いを理解し合い、あらゆる子どもたちが排除されず、社会に参加できる機会を作り上げていくためにも、各国や関係する機関が情報を共有しながら歩みを進めることが重要だ」と述べ、各国の協力を進めたいという考えを示しました。

会合は15日まで行われ、貧困や若者の失業、テロや過激主義など、国際社会が直面する課題に対し、教育がどのような役割を果たすべきかを巡って意見が交わされます。

そして、G7各国が協力し、文化や宗教などを超えてグローバルな視点から教育できる人材の育成に取り組むことなどを盛り込んだ共同宣言を採択することになっています。



**待機ゼロへ補助拡充 大阪府・放課後児童クラブ整備** 大阪日日新聞 2016年5月15日



放課後児童クラブ数	1,105クラブ
登録児童数	54,521人
待機児童数	631人

授業が終わった後に小学校の空き教室などを利用して児童を受け入れる「放課後児童クラブ」(学童保育)について、大阪府は施設の整備を行う市町村への補助に力を入れている。施設を利用したくても登録できなかった待機児童は600人以上(2015年5月現在)で、府は「全ての児童が利用できるようにしたい」としている。

放課後児童クラブは、親が仕事で昼間に家庭にいない場合に小学生を預かる施設。事業の内容は、児童の健康管理▽遊びを通して自主性を培う▽連絡帳を使った家庭との日常的な情報交換—など。

府内には昨年5月現在で1105クラブがあり、大半が小学校の空き教室か敷地内の別棟を利用している。5万4521人が登録しているが、希望しても施設の

定員を超えたため登録できない待機児童は631人を数える。

府は定員拡大のため、毎年度、市町村への補助を実施。15年度は新規設置を含む大規模整備で約20クラブ、空き教室を放課後児童クラブ用に改修する工事などで47クラブ(見込み含む)の補助を実施した。16年度は前年度比800万円増の約2億3800万円の予算を盛り込んだ。

ほかにも「市町村が何とか場所を確保した」(府)などの努力の結果、待機児童を14年度の760人から減少させた。それでも一定の子どもが利用できない状況は続き、府は「全ての児童が利用できるようにしないといけない。市町村と協調して施設整備を進める」と語る。

子育て支援を推進する高槻市は15年度にJR高槻駅前の市立小学校の放課後児童クラブを拡充。府の補助金を活用し、子育て世帯の流入が多い地域のニーズに対応した。

同市の放課後児童クラブは40小学校に64あり、登録人数は約3千人。ピーク時に100人以上に膨らんだ待機児童は現在17人に減少した。05年度以降、受け入れ人数を拡大した成果だという。

ただ、受け入れ対象は府内の多くの自治体が小学6年生までなのに対し、ニーズの高い1～3年生に限っている。「高学年まで受け入れると待機児童が増える恐れがある」と課題を抱える。

また共働き世帯の増加を背景に放課後児童クラブの利用率は年々上昇。さらに少子高齢化に伴う収減で、施設整備の財源をどう捻出するかも悩みだ。同市内では民間1事業者が放課後児童クラブを運営しており、同市は今後の民間の進出にも期待を寄せている。

**被災した障害者支援 文京で19日、コンサート** 東京新聞 2016年5月16日

自然災害で被災した障害者を支援しているNPO法人ゆめ風基金は19日、コンサート「いのちを祈る音楽」を文京区春日の文京シビックホールで開く。収益を被災地の救援金に充て、会場で熊本、大分地震被災地への募金も行う。基金は阪神大震災をきっかけに1995年、タレント永六輔さんや歌手小室等さん、障害者、支援者が呼び掛けて発足。これまで国内外43の被災地に3億2000万円の救援金を届けるなどしてきた。

コンサートは活動を広く知ってもらおうと開かれ、今回が11回目。ゲストにサクソ奏者坂田明さんを迎え、小室さんや、こむろゆいさんが演奏とトークを行う。熊本地震での支援活動も報告される。開演午後6時半。参加費2000円(介助者は1人まで無料)。定員370人。申し込みは、インターネットで「カタログハウスの学校」を検索。または

住所、氏名、電話番号、参加人数とともに「ゆめ風であいましょう参加希望」と書き、ファクス＝03（5365）2298＝か、〒151 8674 カタログハウス「カタログハウスの学校・事務局」係あてにハガキで。問い合わせは事務局＝フリーダイヤル（0120）545450＝へ。

**社説：難病患者の質疑 見送りは理念に反する** 北海道新聞 2016年5月16日  
「何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない」

障害者基本法は第4条でこう定める。その理念を具体化する障害者差別解消法は先月施行された。

ところが、この原則に反する出来事が国会で起きてしまった。

衆院厚生労働委員会の参考人質疑で、意見を求められていた筋萎縮性側索硬化症（ALS）の男性患者（58）の出席が見送られた。

野党側が求めたが与党側が反対し、他の法案審議を絡めた協議の末、要求が取り下げられた。

男性は最後まで出席を希望していた。与野党の駆け引きの犠牲となってしまった印象は否めない。

本来、国会こそが差別解消の先頭に立たねばならないはずだ。猛省を求めたい。

ALSは体を動かす神経が徐々に侵され、全身の筋肉が動かなくなる原因不明の難病だ。日本全国 of 患者数は9千人を超すという。

適切な医療と支援があれば尊厳をもって社会で活躍できる。理論物理学者のホーキング博士ら、発病後に業績をあげた人も多い。

男性は呼吸器を装着し声が出せないため、委員会出席には口元を読み取る「通訳」が必要だった。このためやりとりに時間を要するとの反対論が出ていたという。

だが今回の委員会はそもそも、会話が困難な難病患者の意思疎通のため、入院中のヘルパー利用を解禁する法案の審議が目的だ。患者自身が出席することは、論議に大いに資するのではないか。

結局、委員会には日本ALS協会の常務理事が代わりに出席し、男性患者の談話を代読した。

「福祉に最も理解をしてくださるはずの厚生労働委員会において、障害があることで排除されたことは、深刻なこの国の在り様を示している」。国会はこの訴えを重く受け止めねばならない。

気になるのは、国会戦術を優先するかのような各党の姿勢だ。

自民党の小此木八郎国対委員長代理は反対理由を「患者さんをおもんばかった」と強調。最終的に野党側が判断したと主張する。

民進党の山井和則国対委員長代理は、与党側が別の法案審議を出席の条件として求めたため受け入れられなかったと説明する。責任の押し付け合いではないか。

ことは今回の例にとどまらない。与野党間の緊張関係は重要だ。しかしそのために、国会本来の使命がないがしろにされるような事態は、あってはならない。

**社説 1億総活躍 共生の視点も忘れずに** 毎日新聞 2016年5月16日

安倍政権の掲げる「1億総活躍社会」の議論が大詰めを迎えている。同一労働同一賃金の導入、保育士や介護士の待遇改善など就労関係に焦点が当てられているが、「1億」の中には働くことが難しい人もいる。

そうした人々にとって「活躍」とは何か。どうすれば生きがいを持って暮らせるのか。経済成長の視点ばかりではない議論がもっと必要だ。

「若者も高齢者も、女性も男性も、障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、

みんなが包摂され活躍できる社会」「一人ひとりが、個性と多様性を尊重され、家庭で、地域で、職場で、それぞれの希望がかない、能力を発揮でき、生きがいを感じることができる社会」

1億総活躍社会を政府はそのように定義する。

要介護・要支援の認定を受けている高齢者は約600万人、ひきこもりの若者は70万人とも言われる。病気や障害でフルタイムの就労が難しい人々も大勢いる。そうした人々も包摂して、それぞれの能力が発揮され、生きがいを感じられる社会を実現するための方策が必要だ。

議論の場である1億総活躍国民会議ではそうした問題提起がないわけではない。

北海道当別町の社会福祉法人は、障害者が働く農園や喫茶店を高齢者や子供の居場所としても活用している。介護保険には就労支援のサービスがないが、ここで農作業を始めた認知症のお年寄りが元気になり、要介護度が改善されたという。

学校になじめない発達障害の子供と高齢のがん患者が囲碁を通して交流し、双方が孤立から救われた例もある。地域の人々も活動に参加し、個性と多様性を尊重する町づくりが当別町では実践されていることが同会議で報告された。

体が弱った高齢者や軽い認知症の人がそれなりに働いている例はたくさんある。もともと第1次産業や自営業には定年がなく、経験を積んだ高齢者でないとできない仕事もある。仕事と生活が密着し、病気を持った人も障害者も何らかの役割を持って暮らしている。

高齢・障害・子供など縦割りの福祉ではなく、地域づくりの観点も取り込んだ制度設計や、総合的なスキルを持った人材育成を進めないといけない。

福祉サービスを「提供する人」と「受ける人」に分けるだけでなく、それぞれが役割を担って支え合う共生型社会への転換も考えるべきだ。

家族や近隣の自然な人間関係の中での支え合いには、プロによる保育や介護とはまた違った安心感や充足感がある。

民間の自発的な取り組みを後押しする政策が必要だ。

**社説：「1億総活躍」社会 消費増税の支えが必要だ** 朝日新聞 2016年5月16日

税率10%への消費増税を、予定通り2017年4月に実施するのか、先送りするのか。

安倍首相がいつ、どう判断するかに関心が集まっている。

増税はもともと15年10月の予定だったが、首相は一昨年秋、先送りを決めた。その際の記者会見で、リーマン・ショック級の混乱や東日本大震災並みの災害に見舞われた場合を除き、「(増税を)再び延期することはないと断言する」と語った。

この判断基準について、首相は基本的に変えていない。経済指標を見れば、現状が「リーマン級」「大震災並み」と言えないのは明らかである。

過去最高を更新してきた企業収益に陰りが見え、熊本地震も起きたが、長期的な視点に立って消費増税は予定通り実施するべきだ。

消費税収は「税と社会保障の一体改革」の枠組みに従って社会保障に充てられる。新たな施策の財源に回すのは一部にとどまり、国債発行に頼ってきた分の置き換えが多いが、将来世代へのツケ回しをずるずると続けるわけにはいかない。

政府は熊本地震の復旧復興対策として7千億円余の補正予算案を決めた。足元の景気、とりわけ低調な個人消費のてこ入れ策も、効果的な対策を見極めつつ、消費増税とは切り離して考えるべき課題である。

■ 欠かせない財源確保

政府は近く、「1億総活躍プラン」をまとめる。

保育士や介護職員の待遇を改善する。所得が少ないひとり親世帯に支給する児童扶養手当を増やす。「渡し切り」の給付型奨学金の創設を検討する。社会保障や教育の分野を中心に、最近決めた施策や今後の検討課題が並ぶ見通しだ。



貧困に直面する人への支援は待ったなしだ。介護や子育ての負担も広く分かち合いたい。国民が生き生きと暮らし、働ける社会を作るには、支え合いが欠かせない。プランがめざす方向性には多くの人がうなずこう。

ただ、それには財源が要る。

政府内では、第2次安倍政権の発足後、民主党政権時と比べて税収が増えた分を「アベノミクス」の成果ととらえ、プランの財源にすればよいとの声が根強い。確かに国の年間税収は、8%への消費増税による分を除いても数兆円規模で増えた。

それでもなお、今年度予算では財源不足を補う新規国債の発行が34兆円余と予算総額の3分の1を上回り、借金残高は1千兆円を超える。その現状から目をそらしてはならない。

1億総活躍プランも、そこに盛り込んだメニューだけで支え合いが完成するわけではない。すでに開いた財源の穴をこれ以上広げず、さらに狭めていくには、負担増が避けられない。

「パナマ文書」は、大企業や富裕層の税逃れの実態をうかがわせる。毎年度の予算に効果が疑わしい施策が残るのも確かだ。税金を取るべきところから取り、予算を不断に見直すのは当然だが、税制改革による税収増、とりわけ安定した税収が得られる消費税の増税をはずせないのも財政の現実である。

#### ■再分配政策の大切さ

近く発表される1~3月期の経済成長率はゼロ近辺にとどまるとの予測が多い。海外経済の不安や円高基調を背景に、長く好調だった企業収益は減益に転じそうだ。

今後のカギを握るのは、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費の動向だろう。

企業全体の利益水準はなお高く、蓄えはたっぷりある。法人減税で企業を後押ししてきた政策を改め、家計の所得につなげる仕掛けを考える。一部の金持ちだけが潤っても経済成長はおぼつかないから、貧富の差をならす。そうした再分配を強化するには、所得税や相続税を含む税制全体の見直しが必要だ。

老後や子育てに不安が強ければ、財布のひもを緩める気にはなるまい。税制とともに再分配を担う社会保障のほころびを繕う作業も続けねばならない。

参院選を前に、政府与党では商品券やクーポン配布への期待が広がる。だが消費を喚起する効果は長続きせず、むしろ反動減や財政悪化を招きがちだ。

#### ■長期の視点で判断を

安倍首相は、14年4月の8%への消費増税が予想以上に消費に影響を与えたと懸念する。消費がさえない原因はしっかり分析する必要があるが、自らが一翼を担った可能性についても省みるべきだ。

第2次政権発足直後の12年度末に成立させた大型補正予算は13年度に順次執行され、増税を控えた駆け込み需要とあいまって景気を押し上げた。それが増税後の落ち込みを深く、長くしたという専門家は少なくない。

首相に求められるのは、将来を見すえ、社会や経済の構造を変えていく政策判断である。目先の選挙を意識し、有権者の歓心を買おうとするかのような対応は、政策をゆがめ、国民にツケを残すだけだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

